

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月31日
【事業年度】	第58期（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社イチヤ
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
売上高(千円)	743,235	694,356	1,876,446	1,210,945	1,146,039
経常損失(千円)	443,510	497,939	151,413	1,009,694	882,632
当期純損失(千円)	685,110	925,101	1,088,227	2,615,795	2,343,682
純資産額(千円)	1,357,570	3,041,336	10,073,395	7,997,567	5,573,974
総資産額(千円)	2,956,547	4,286,137	10,341,169	8,128,623	5,768,487
1株当たり純資産額(円)	12.97	9.17	8.76	6.61	4.61
1株当たり当期純損失(円)	8.16	5.45	1.3	2.25	1.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	71.0	97.4	96.3	94.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	486,120	460,237	1,349,751	1,343,936	367,064
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,592	496,796	1,586,547	1,890,624	785,836
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	742,174	1,860,795	7,009,278	579,172	271,189
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	349,840	1,253,601	5,326,581	2,671,193	1,789,483
従業員数	20	19	51	23	25
[外、平均臨時雇用者数](人)	[60]	[52]	[61]	[62]	[59]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
売上高(千円)	743,139	694,356	1,407,834	857,680	1,139,758
経常利益又は経常損失(千円)	434,229	497,664	33,293	657,997	429,219
当期純損失(千円)	675,749	924,402	1,245,441	2,257,658	2,266,246
資本金(千円)	3,800,747	5,133,047	9,223,047	9,376,047	9,376,047
発行済株式総数(株)	104,660,884	331,760,884	1,149,760,884	1,183,760,884	1,183,760,884
純資産額(千円)	1,357,300	3,041,765	9,915,207	8,194,803	5,758,352
総資産額(千円)	2,981,183	4,286,940	10,050,759	8,298,119	5,881,590
1株当たり純資産額(円)	12.97	9.17	8.62	6.78	4.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	8.05	5.44	1.48	1.94	1.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	71.0	98.7	96.7	97.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	20 [60]	19 [52]	21 [59]	23 [62]	25 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第56期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成元年11月郊外へ移転、平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和62年10月	徳島県徳島市沖浜3丁目の徳島南バイパス沿いに、沖浜店（郊外型店舗）を出店（平成16年1月退店）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成元年12月	全店にPOSシステムを導入するため、コンピュータシステム（専門店システム・給与システム）のサポート契約を、富士通(株)との間で締結。
平成2年8月	(株)一や商事（昭和48年7月、現本社の土地、建物の取得を目的に(株)一や不動産として設立、昭和56年6月(株)一や商事に商号変更、資本金1,500万円）を吸収合併。
平成2年11月	全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。 (有)カーサ（現・連結子会社、ペット霊園が現在の主たる目的）の出資口数を499口取得し子会社とする（平成3年6月、1口取得し100%子会社とする）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線（産業道路）のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店（平成19年1月退店）を出店。
平成13年7月	(株)アルティーシーマネージメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	(有)アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加、出資口数を90口（50%）取得し子会社とする（平成15年1月、(株)アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ(株)からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	(株)インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成20年5月清算）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	(株)V O U S（美容院の経営が主たる目的）の株式を100株（50%）譲受け、連結子会社とする（平成19年7月株式の譲渡により連結子会社でなくなる）。合わせて(株)セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社（平成18年4月当社が株式の50%を取得し直接の連結子会社となる）となる（平成19年7月株式の譲渡により連結子会社でなくなる）。
平成18年1月	(株)サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を50%取得し、当社の持分法適用関連会社とする。
平成18年5月	オウガーリソース(株)（平成18年8月社名変更：旧社名チャンピオンリソース(株)、鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を80%取得し、当社の連結子会社とする。
平成19年3月	オウガーリソース(株)を会社分割し、新たにアークマインズ(株)を設立する。
平成20年7月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店。 平成20年7月31日現在、当社の衣料事業及び飲食事業の店舗数10店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社と関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業、不動産事業を主要な事業内容とし、投資事業、金の採掘並びにペット霊園の経営を行っております。なお、㈱インターネットスーパーは、当連結会計年度中に清算したことにより子会社ではなくなっております。

(1) 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」等として、一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」及び「コンビニエンスストア」の経営を行っております。

(3) 不動産事業

当社が不動産の賃貸及び㈱アールティーシーマネージメント（持分法適用関連会社）と共同で不動産の販売を行っております。

(4) 投資事業

当社が有価証券等の運用を行うとともに、匿名組合へ出資を行い運用を行っているものであります。

(5) その他事業

㈲カーサ（連結子会社）ではペット霊園の経営を行い、金の採掘事業（踏査含む）を行っている会社としてオウガーリソース㈱及びアークマインズ㈱（両社共にオーストラリアの連結子会社。）並びに㈱サハジロト（ロシア連邦サハ共和国の持分法適用関連会社）があります。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

連結子会社				
	(会社名)	(セグメント種類)	(事業内容他)	
イチヤグループ	㈱イチヤ	衣料事業	商品の販売	
		飲食事業	販 売	
		不動産事業	不動産の賃貸・販売 ㈱アールティーシーマネージメント(持分法適用関連会社)	
		投資事業	有価証券等の投資運用	
		英投資パートナーズ	匿名組合	有価証券等の投資運用
	㈲カーサ	その他事業		ペット霊園
	オウガーリソース㈱	その他事業(海外)		鉱物踏査(金の採掘)
	アークマインズ㈱	その他事業(海外)		鉱物踏査(金の採掘)
	㈱サハジロト (持分法適用関連会社)	その他事業(海外)		金の採掘事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)カーサ	高知県高知市	45,000	その他事業 (ペット霊園)	100.0	役員の兼任あり 資金融通あり 設備の賃貸借あり
オウガーリソー シス(株) (注)1・2	オーストラリ ア ニューサウ スウェールズ 州	A\$6,093,127.75	その他事業 (鉱物踏査)	48.6	役員の兼任あり
アークマイズ (株)	オーストラリ ア ニューサウ スウェールズ 州	A\$1,422,452.85	その他事業 (鉱物踏査)	92.7	役員の兼任あり 資金融通あり
葵投資パート ナーズ匿名組合 (注)3	東京都中央区	500,000	投資事業	-	
(持分法適用関 連会社) (株)アールティー シーマネジメン ト	堺市堺区	30,000	不動産事業	34.0	役員の兼任あり 資金融通あり 不動産等営業取引あり
(株)サハゾロト	ロシア連邦 サハ共和国	16千ルーブル	その他事業 (金の採掘)	21.0	役員の兼任あり

- (注)1. 上記子会社のうち、オウガーリソーシス(株)はオーストラリア証券取引所に上場しております。それ以外の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 葵投資パートナーズ匿名組合は、(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有しておりませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。なお、資本金の欄は組合の預り出資金の額を記載しております。
4. 当連結会計年度の途中まで、連結対象の子会社でありました(株)インターネットスーパーは、当連結会計年度中に清算したことにより子会社ではなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	10 [21]
飲食事業	8 [38]
不動産事業	1 [-]
その他事業	- [-]
全社(共通)	6 [-]
合計	25 [59]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25[59]	38.2	9.4	3,375,744

- (注) 1. 平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や個人消費の回復、設備投資の増大など比較的堅調に推移したものの、原油価格の高騰や米国景気の減速、金利上昇懸念など地域や業種により景況感に格差が生じております。

このような環境のなか当社グループは、本業である紳士服等衣料品事業、焼肉店及びコンビニエンスストア経営の飲食事業、不動産事業並びに投資事業に取り組んでまいりました。

衣料事業

衣料事業に関しましては、成熟した市場において競合状態が続くなか、消費者の選択嗜好は一段と厳しいことから、他社との差別化を図るため、既存の紳士服イチヤ帯屋町店を若い世代にターゲットを絞ったカジュアル専門店にリニューアルするとともに、香川県のイオンSCにもテナントとして新規出店いたしました。また、同様に若い世代にターゲットを絞ったレディスカジュアル専門店「ルビス」を高知市の中心地に開店し、両店舗とも若い世代の顧客に好評を得ております。なお、当連結会計年度は店舗効率の見直しにより、1店舗は自社ビルへ移転し、1店舗は閉店いたしました。これらの結果、売上高は順調に推移したものの、開店費用を吸収するまでには至りませんでした。

この結果、衣料事業の売上高は333百万円（前期比22.3%増）、営業損失87百万円（前年同期営業損失81百万円）となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、企業間競争はますます激しさを増しており、食材価格の高騰や従業員確保のための人件費増加など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、季節メニューの開発や食材のロス管理を徹底し、集客力の向上ならびに粗利益の改善に努めたことにより、売上高は前連結会計年度に新規出店したコンビニエンスストアの営業効果により、大きく伸ばすことができております。

この結果、飲食事業の売上高は475百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は14百万円（前年同期比168.5%増）となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、前年6月施行の改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど、住宅市場においては厳しい状況が続いております。当社の不動産事業につきましては、堺市中区において開発分譲している宅地販売が順調に進んだことから、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べて大きく伸ばすことができております。

この結果、不動産事業の売上高は329百万円（前年同期比90.2%増）、営業利益は46百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

投資事業

投資事業に関しましては、サブプライムローンに端を発する米国経済の景気減速懸念により日経平均株価も大きく下落するなど、株式市場は不安定な状況で推移しております。このようななか、当社保有の上場有価証券におきましても、市場価格の下落により評価損を計上するなど、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高はなく（前年同期売上高 - 百万円）、営業損失は169百万円（前年同期営業損失243百万円）となりました。

その他事業

その他事業のうち、ペット霊園については、まだ認知度が少ないため、現在、広告等を増やし知名度を上げるよう努力していております。また、金の踏査活動を行っているオウガーリソーシス(株)は、平成19年10月にオーストラリア証券取引所に上場するとともに、公募増資を行い調達した資金を元にさらなる踏査活動を行っております。但し、未だ収益を計上できる段階には至っておりません。なお、(株)インターネットスーパーはインターネットショッピングモールの運営を模索しておりましたが、事業の目処が立たないことから平成20年5月に清算いたしました。

この結果、その他事業の売上高は7百万円（前年同期比90.5%減）、営業損失は404百万円（前年同期営業損失305百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に連結対象から除外された2社の売上高減少の影響もあり、売上高1,146百万円（前年同期比5.4%減）と若干減少し、営業損失は924百万円（前年同期営業損失1,032百万円）、経常損失は882百万円（前年同期経常損失1,009百万円）となりました。なお、当期純損失につきましては、特別利益として子会社オウガーリソーシス(株)の公募増資に伴い持分変動差益182百万円、前連結会計年度に償却済みの債権が、一部回収出来たことによる償却債権取立益71百万円がそれぞれ特別利益として計上されるも、特別損失として関係会社の債権の回収可能性の悪化等に伴い貸倒引当金繰入額を505百万円、投資先の業績悪化等に伴い投資損失引当金繰入額を570百万円、当社グループ資産に係る回収可能価額の下落に伴い減損損失を302百万円、投資有価証券評価損を342百万円、店舗退店等に伴い退店損失を86百万円、その他1百万円、総額で1,808百万円を計上したことから、当期純損失は2,343百万円（前年同期当期純損失2,615百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失2,437百万円が発生したことにより、前連結会計年度に比べ881百万円減少し1,789百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は367百万円（前年同期1,343百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,437百万円、投資損失引当金繰入額570百万円、減損損失302百万円、商品有価証券の減少額328百万円、貸倒引当金の増加額505百万円、投資有価証券評価損342百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は785百万円（前年同期1,890百万円の使用）となりました。これは主に、預け金による支出728百万円、預け金の回収による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は271百万円（前年同期579百万円の獲得）となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入440百万円、新株予約権の消却による支出168百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	20,884	61.8
中衣料(千円)	45,678	136.8
軽衣料(千円)	64,835	107.8
その他(千円)	85,457	146.3
小計(千円)	216,856	116.8
飲食事業(千円)	242,750	119.8
不動産事業(千円)	78,439	30.2
投資事業(千円)	148,151	67.6
その他事業(千円)	497	6.3
合計(千円)	686,695	65.3

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カットシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入等であります。

5. 投資事業は、商品有価証券の売却に係る損失及び評価損の金額を記載しております。

6. その他事業は、ペット霊園の仕入であります。

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	78,957	112.7
中衣料(千円)	60,312	108.7
軽衣料(千円)	102,925	98.4
その他(千円)	91,726	214.0
小計(千円)	333,923	122.3
飲食事業(千円)	475,401	116.1
不動産事業(千円)	329,233	190.2
その他事業(千円)	7,480	9.5
合計(千円)	1,146,039	94.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物の売上及び土地建物等の賃貸料収入であります。
5. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。
6. その他事業の売上は、子会社のペット霊園事業に係る売上であります。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	330,119	28.8	120.9	5
香川県	3,803	0.3	-	1
小計	333,923	29.1	122.3	6
(飲食事業)				
高知県	338,018	29.5	121.6	3
埼玉県	137,383	12.0	104.4	1
小計	475,401	41.5	116.1	4
(不動産事業)				
高知県他	329,233	28.7	190.2	-
小計	329,233	28.7	190.2	-
(その他事業)				
高知県	7,480	0.7	121.7	1
小計	7,480	0.7	9.5	1
合計	1,146,039	100.0	94.6	11

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. その他事業はペット霊園の売上であります。

3. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の課題としましては、既存事業の立て直しとグループの拡大が急務な課題となっております。

衣料事業につきましては、競合店との競争がますます激化しており、店舗ごとに商品構成を見直すとともに、業態変更を進め特徴のある店舗作りを進めておりますが、未だ安定はしておらず、なお一層の差別化を図ってまいります。飲食事業につきましては、石油価格高騰の影響を受け食材価額が高値で推移しているため、収益確保のできる商品開発になお一層力を入れ、収益改善を図ってまいります。また、コンビニエンスストアについても早期に安定した収益確保ができるよう体制を整えてまいります。

不動産事業につきましては、堺市で分譲販売している土地が、安定的に収益確保できるようになってまいりましたが、今後は、高知県で開発している土地の分譲が始まるため、こちらにも力を入れ販売強化を行ってまいります。

また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、資金回収を優先しグループの財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生の少ないビジネスモデルの確立を目指してまいります。

さらに各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を検討し、当社の各事業部の収益向上が見込める企業との連携を強めることで、当社グループとしての安定した収益力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、継続的な営業損失が続いており、同業他社との競争が続き新たな出店計画も立案しにくい状況であります。また、新たに業態変更したプライダル&フォーマル専門店についても、プライダル業界独自の慣例及び認知度不足のため苦戦しており、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

金の採掘事業について

当社グループの新規事業として金の採掘事業に参画し、海外の子会社等へ投資しておりますが、特にオウガリーソース株式会社及びアークマインズ株式会社は、今後、確実な金鉱脈の発見と採掘事業の成功のためには多額の資金が必要となってまいります。また、採掘事業については不測の自体が発生する事も想定されます。これらのことから金の採掘事業については事業の遅延や資金不足になる可能性もあります。

子会社等への投資

当社は規模拡大のため、株式の取得によりグループを拡大しておりますが、グループの中には規模が小さく、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、子会社等の事業拡大等のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら子会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから子会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

投資事業について

当社グループは、投資事業として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券については、近年の株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資有価証券については、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 各社との資本及び業務提携等

(株)アールティーシーマネージメントとの資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成13年7月	(株)アールティーシーマネージメント	金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携し、合わせて資本参加することにより当社の関連会社とするものであります。

(株)アド研との資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成16年8月	(株)アド研	(株)アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有し、本特許を軸とした事業展開を共同で行い、業容の拡大を目指していくものであります。合わせて資本参加することにより関係を強固なものにしていくものであります。

(株)ファミリーマートとのフランチャイズ契約

契約年月	相手先	フランチャイズ契約の概要
平成18年12月	(株)ファミリーマート	(株)ファミリーマートがフランチャイザー、当社がフランチャイジーとなるフランチャイズ契約を締結し、当社がコンビニエンスストアを経営するものであります。なお、契約期間は平成19年1月から10年間となります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は3,244百万円となり、1,231百万円減少いたしました。
これは主に、現金及び預金が881百万円減少したこと及び商品有価証券が328百万円減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,524百万円となり、1,128百万円減少いたしました。
これは主に、減損損失の計上等により有形固定資産が31百万円減少、無形固定資産が150百万円減少、投資先の債権の回収可能性悪化等に伴い投資損失引当金を計上したこと等により、投資その他の資産が946百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は159百万円となり、63百万円増加いたしました。
これは主に、連結子会社の支払債務等の増加により流動負債その他が78百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は34百万円となり、前連結会計年度と同額でした。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は5,573百万円となり、2,423百万円減少いたしました。
これは主に、当期純損失の発生により株主資本が2,343百万円減少、新株予約権が当期の消却により170百万円減少したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1,146百万円となり、64百万円減少いたしました。
これは当社は業績を順調に伸ばしてきているものの、前連結会計年度末で連結の対象から除外された(株)セレスト及び(株)VOUSの売上高が減少したことが影響しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は298百万円となり、26百万円減少いたしました。
これは概ね売上高の減少によります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は924百万円となり、107百万円減少いたしました。
これは、前連結会計年度末で連結の対象から除外された(株)セレスト及び(株)VOUSの販売費及び一般管理費が減少したことで営業損失を削減できております。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、882百万円となり127百万円減少いたしました。
これは、営業損失同様(株)セレスト及び(株)VOUSの影響と、それ以外に営業外損益として前連結会計年度には持分法による投資損失を計上していましたが、当連結会計年度は持分法投資利益を計上したことによります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は2,343百万円となり、272百万円減少いたしました。
これは、経常損失の減少127百万円に加え、特別利益が前連結会計年度に比べ61百万円増加したことと、少数株主損失が前連結会計年度に比べ98百万円増加したことによります。なお、特別損失の金額は前連結会計年度より16百万円増加し1,808百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、店舗の移転及び新業態出店のための内装工事等を実施するとともに、不動産事業のための不動産取得を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は250百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資は、新規出店に係る内装工事等で30百万円、店舗移転に伴う内装工事等で7百万円、既存店舗の業態変更に伴うリニューアル工事で5百万円、その他POSの入替等として11百万円を実施いたしました。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、自動販売機の設置等で1百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

主要な設備投資は、貸ビル用（一部店舗使用）に新規不動産を総額187百万円で取得いたしました。

(4) 投資事業

主要な設備投資は、車両を購入し4百万円設備投資しております。

(5) 全社（共通）

主要な設備投資は、本社コンピュータ機器の取得に3百万円設備投資しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成20年7月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （名）
			建物及び 構築物 （千円）	土地 （千円）	土地面積 （㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
高知県5店舗 （高知県高知市）	衣料事業	営業店舗	98,076	316,004	3,178.96 (1,811.38)	-	414,080	9 [20]
香川県1店舗 （香川県綾歌郡）	衣料事業	営業店舗	10,635	-	- (-)	-	10,635	1 [1]
高知県3店舗 （高知県高知市）	飲食事業	営業店舗	73,573	392,485	3,489.57 (1,624.00)	1,862	467,920	7 [23]
埼玉県1店舗 （埼玉県越谷市）	飲食事業	営業店舗	24,675	-	1,734.00 (1,734.00)	413	25,089	1 [15]
徳島県他 （徳島県徳島市他）	不動産事業	賃貸店舗	98,003	121,754	2,872.82 (1,652.89)	-	219,757	1 [-]
東京事務所 （東京都港区）	投資事業	賃貸事務所	-	-	- (-)	1,939	1,939	- [-]
本社その他 （高知県高知市）	全社統括業務	事務所他	15,747	67,564	261.71 (-)	-	83,312	6 [-]

（注）1．土地面積の（ ）は連結会社以外からの賃借部分であります。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,183,760,884	1,183,760,884	ジャスダック証券取引所	-
計	1,183,760,884	1,183,760,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年7月31日 (注)1	35,930,000	104,660,884	467,090	3,800,747	432,760	679,248
平成16年10月27日 (注)2	-	104,660,884	-	3,800,747	679,248	-
平成17年1月6日 (注)3	57,100,000	161,760,884	452,300	4,253,047	396,620	396,620
平成17年2月16日 (注)4	30,000,000	191,760,884	180,000	4,433,047	180,000	576,620
平成17年7月31日 (注)5	140,000,000	331,760,884	700,000	5,133,047	700,000	1,276,620
平成17年10月26日 (注)6	-	331,760,884	-	5,133,047	1,276,620	-
平成18年7月31日 (注)7	818,000,000	1,149,760,884	4,090,000	9,223,047	4,090,000	4,090,000
平成18年10月25日 (注)8	-	1,149,760,884	-	9,223,047	3,336,223	753,776
平成19年7月31日 (注)9	34,000,000	1,183,760,884	153,000	9,376,047	153,000	906,776
平成19年10月30日 (注)10	-	1,183,760,884	-	9,376,047	906,776	-

(注)1. 新株予約権の権利行使(平成15年8月1日~平成16年7月31日)による増加であります。

2. 第54期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

3. 新株予約権の権利行使(平成16年8月1日~平成17年1月6日)による増加であります。

4. 第三者割当増資による増加30,000千株であります。

発行価格 12円 資本組入額 6円

5. 新株予約権の権利行使(平成17年4月21日~平成17年7月31日)による増加であります。

6. 第55期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

7. 新株予約権の権利行使（平成17年8月1日～平成18年7月31日）による増加であります。
8. 第56期定時株主総会決議に基づく資本準備金取崩額であります。
9. 新株予約権の権利行使（平成18年8月1日～平成19年7月31日）による増加であります。
10. 第57期定時株主総会決議に基づく資本準備金取崩額であります。

（５）【所有者別状況】

平成20年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	12	135	31	59	35,347	35,586	-
所有株式数（単元）	-	2,127	26,914	30,918	32,504	1,337	1,089,907	1,183,707	53,884
所有株式数の割合（％）	-	0.18	2.27	2.61	2.75	0.11	92.08	100.00	-

- （注）1. 自己株式19,371株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に371株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ627単元及び200株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
谷川雄康	愛知県豊明市	30,000,000	2.53
ユニオンバンクプリバ （常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部）	RUE DU RHONE 96-98, CASE POSTALE 1320, 1211 GENEVE （東京都千代田区丸の内1丁目3番2号）	11,495,000	0.97
昭陽海運株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18	11,216,000	0.95
株式会社SBI証券自己融資口	東京都港区六本木1丁目6-1	10,868,000	0.92
株式会社神陽商会	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18 国際プラザビル805	8,600,000	0.73
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	5,959,000	0.50
猿渡廣義	大阪府八尾市	4,757,000	0.40
エスアイエスセガインターセトルエーjee （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部）	4,274,000	0.36
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川1-28-25	3,849,000	0.33
永縄貴	愛知県津島市	3,722,000	0.31
計	-	94,740,000	8.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,688,000	1,183,688	-
単元未満株式	普通株式 53,884	-	-
発行済株式総数	1,183,760,884	-	-
総株主の議決権	-	1,183,688	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が627,000株(議決権の数627個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1-10-18	19,000	-	19,000	0.0
計	-	19,000	-	19,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	811	3,360
当期間における取得自己株式	200	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,371	-	19,571	-

(注) 当期間の保有自己株式には、平成20年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
最高(円)	92	34 40	48	15	10
最低(円)	23	8 12	12	7	4

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	10	7	7	6	6	5
最低(円)	5	5	5	5	4	4

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山本 誠三	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年1月 専務取締役就任 平成元年5月 (有)カーサ設立、代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年10月 代表取締役社長就任 平成13年10月 代表取締役会長就任 平成16年5月 取締役会長就任 平成16年8月 顧問 平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任(現任) 平成17年10月 当社取締役会長就任(現任) 平成17年11月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任	(注)2	461
代表取締役社長		山本 真嗣	昭和56年6月16日生	平成16年5月 当社入社 平成16年7月 管理部副部长 平成16年10月 取締役管理部副部长就任 平成18年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	380
常務取締役		竹崎 隆一	昭和35年2月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチヤ事業部長兼FF事業部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)2	-
常務取締役		曾我部 達雄	昭和32年10月5日生	平成3年10月 当社入社 経理部調査役 平成8年2月 経理課長 平成13年1月 経理財務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年7月 取締役財務部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)2	1
常務取締役		吉岡 公和	昭和34年1月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年5月 総務課長 平成13年1月 人事総務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役管理本部長就任 平成16年2月 代表取締役社長就任 平成16年6月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)2	200
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年3月1日生	平成11年2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長就任 平成16年7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任(現任)	(注)2	10
取締役		森本 幸伸	昭和22年11月26日生	昭和41年9月 当社入社 昭和57年7月 取締役営業部長就任 平成2年10月 常務取締役就任 平成7年5月 飲食店経営(現任) 平成18年4月 当社顧問 平成18年10月 当社監査役就任 平成19年10月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		東岡 幹雄	昭和12年2月25日生	昭和30年9月 当社入社 昭和57年7月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成8年10月 取締役副会長就任 平成18年4月 顧問 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		澤本 正二郎	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 澤本陶器㈱入社 平成8年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		山中 範博	昭和28年3月31日生	昭和61年9月 協同組合帯屋町筋入職 平成3年6月 同組合事務局長(現任) 平成17年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,052

- (注) 1. 監査役澤本正二郎及び山中範博氏の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年10月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年10月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役会長山本誠三は、代表取締役社長山本真嗣の実父であります。
6. 監査役澤本正二郎は、取締役会長山本誠三の義兄になり、代表取締役社長山本真嗣の伯父にあたります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

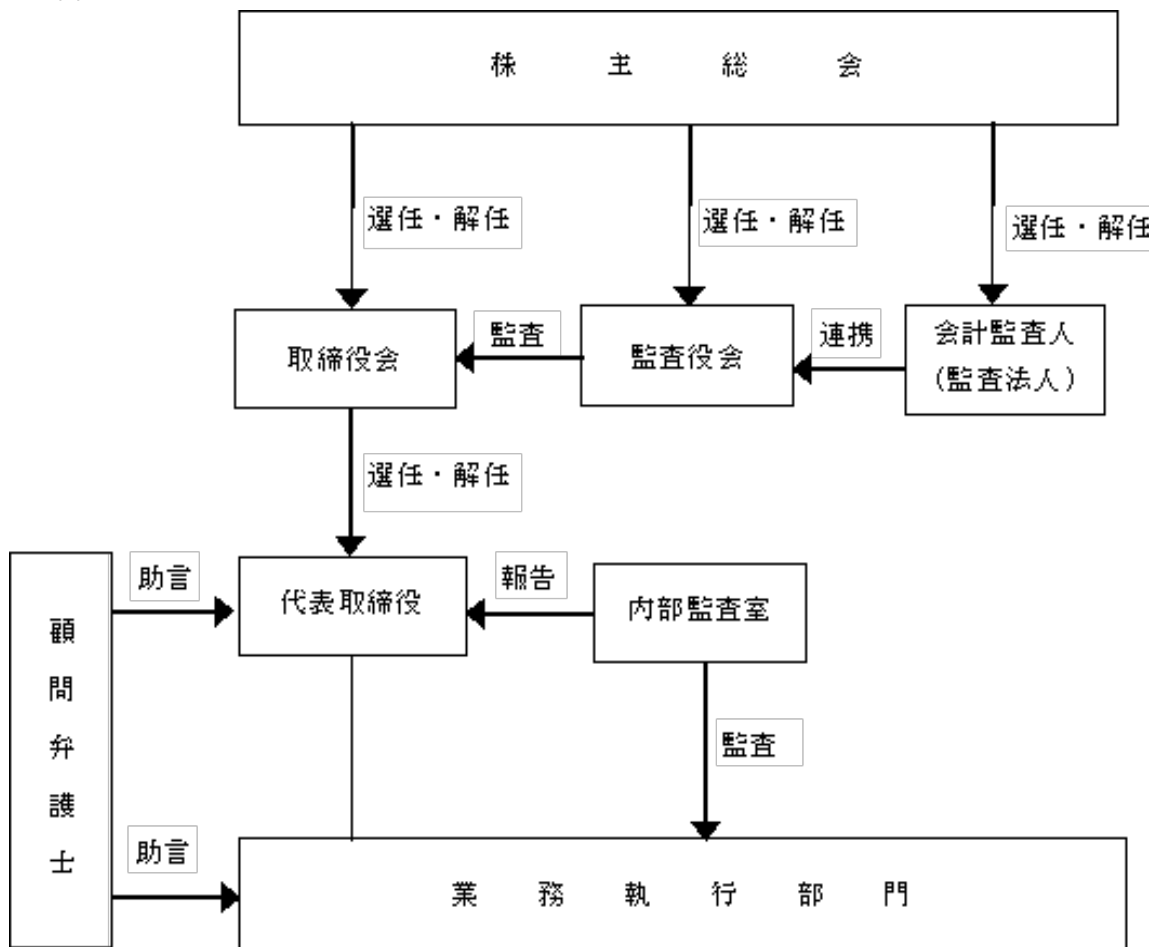
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末現在4名の監査役がおります。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、うち1名が常勤しております。また、取締役は7名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関してはK D A 監査法人と監査契約を締結しております。

図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的開催し、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがないように体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(1名)は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役会は3ヶ月に1回程度開催し、常勤監査役が取締役会及び社内的重要な会議に出席した内容等をもとに協議し、情報を共有するとともに意見交換を行っております。

会計監査の状況

- () 監査法人名 K D A 監査法人
- () 当社に係る継続監査年数 5年
- () 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員 公認会計士 関本 享
- () 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
その他 4名
- () 責任限定契約の概要

当社と会計監査人 K D A 監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令が定める額としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役は3名おります。社外監査役のうち、澤本正二郎氏は取締役会長山本誠三の義兄になり、代表取締役社長山本真嗣の伯父にあたります。なお、資金的関係はありませんが、澤本正二郎氏が代表取締役社長である澤本陶器(株)と小額の消耗品購入取引があります。それ以外の社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士2名と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額	60,900千円
監査役の年間報酬総額	7,920千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円(税抜)
上記以外の業務に基づく報酬	ありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,671,193		1,789,483		
2.受取手形及び売掛金		3,747		5,422		
3.商品有価証券		552,572		224,467		
4.たな卸資産		204,020		215,762		
5.販売用不動産		912,310		743,296		
6.短期貸付金		834,609		55,728		
7.預け金		-		528,461		
8.その他		87,285		181,772		
9.貸倒引当金		789,664		500,250		
流動資産合計		4,476,075	55.1	3,244,144	56.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		800,909		850,277		
減価償却累計額		519,614	281,295	529,564	320,712	
2.土地			962,047		897,808	
3.その他		117,391		102,041		
減価償却累計額		104,690	12,700	96,292	5,748	
有形固定資産合計			1,256,043		1,224,269	21.2
(2)無形固定資産						
1.のれん			188,280		38,748	
2.その他			1,946		1,465	
無形固定資産合計			190,226		40,213	0.7
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		1,992,190		1,661,326	
2.長期貸付金			106,268		871,620	
3.長期前払費用			58,358		43,569	
4.敷金			186,335		142,674	
5.その他			24,311		66,737	
6.投資損失引当金			-		570,000	
7.貸倒引当金			161,188		956,068	
投資その他の資産合計			2,206,276	27.1	1,259,859	21.9
固定資産合計			3,652,547	44.9	2,524,342	43.8
資産合計			8,128,623	100.0	5,768,487	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		42,360		25,867	
2. 短期借入金		4,343		3,506	
3. 未払法人税等		14,627		16,224	
4. 賞与引当金		3,000		3,500	
5. その他		31,803		110,494	
流動負債合計		96,135	1.2	159,593	2.8
固定負債					
1. 預り敷金		-		34,920	
2. その他		34,920		-	
固定負債合計		34,920	0.4	34,920	0.6
負債合計		131,055	1.6	194,513	3.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,376,047	115.3	9,376,047	162.5
2. 資本剰余金		906,776	11.2	-	-
3. 利益剰余金		2,459,011	30.3	3,895,917	67.5
4. 自己株式		561	0.0	565	0.0
株主資本合計		7,823,250	96.2	5,479,564	95.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,200	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		4,117	0.1	12,461	0.2
評価・換算差額等合計		1,917	0.1	12,461	0.2
新株予約権		172,400	2.1	1,817	0.0
少数株主持分		-	-	105,054	1.8
純資産合計		7,997,567	98.4	5,573,974	96.6
負債純資産合計		8,128,623	100.0	5,768,487	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,210,945	100.0	1,146,039	100.0	
売上原価			886,747	73.2	847,887	74.0	
売上総利益			324,197	26.8	298,151	26.0	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		90,598			31,832		
2. 給料手当		228,221			171,450		
3. 賞与引当金繰入額		3,000			3,500		
4. 減価償却費		44,320			40,865		
5. 賃借料		138,097			79,853		
6. 支払手数料		234,218			231,133		
7. 業務委託費		168,742			217,401		
8. その他		449,130	1,356,329	112.0	447,040	1,223,077	106.7
営業損失			1,032,131	85.2	924,926	80.7	
営業外収益							
1. 受取利息		32,014			24,181		
2. 受取配当金		1,727			5,542		
3. 持分法投資利益		-			4,627		
4. その他		9,258	43,000	3.5	8,149	42,501	3.7
営業外費用							
1. 支払利息		2,508			82		
2. 持分法による投資損失		15,787			-		
3. その他		2,267	20,563	1.7	125	208	0.0
経常損失			1,009,694	83.4	882,632	77.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 債務免除益等		12,313		-			
2. 投資有価証券売却益		180,158		-			
3. 償却債権取立益		-		71,420			
4. 持分変動差益		-	192,472	15.9	182,854	254,274	22.1
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		914,572		505,465			
2. 固定資産売却損		8,998		255			
3. 固定資産除却損		908		1,697			
4. 投資有価証券評価損		259,146		342,270			
5. 退店損失	1	-		86,787			
6. 投資損失引当金繰入額		-		570,000			
7. 株式交付費		14,536		-			
8. 減損損失	2	124,331		302,491			
9. 持分法による投資損失		166,133		-			
10. たな卸資産評価損		304,252	1,792,880	148.0	-	1,808,967	157.8
税金等調整前当期純損失			2,610,102	215.5		2,437,325	212.7
法人税、住民税及び事業税			8,742	0.7		8,161	0.7
少数株主損失			3,049	0.2		101,804	8.9
当期純損失			2,615,795	216.0		2,343,682	204.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 7月31日残高（千円）	9,223,047	4,090,000	3,179,438	550	10,133,058
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	153,000	153,000	-	-	306,000
資本準備金取崩額	-	3,336,223	3,336,223	-	-
当期純利益	-	-	2,615,795	-	2,615,795
自己株式の取得	-	-	-	11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	153,000	3,183,223	720,427	11	2,309,807
平成19年 7月31日残高（千円）	9,376,047	906,776	2,459,011	561	7,823,250

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年 7月31日残高（千円）	61,066	1,646	62,712	-	3,049	10,073,395
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	306,000
資本準備金取崩額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,615,795
自己株式の取得	-	-	-	-	-	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	58,866	5,763	64,629	172,400	3,049	233,980
連結会計年度中の変動額合計（千円）	58,866	5,763	64,629	172,400	3,049	2,075,827
平成19年 7月31日残高（千円）	2,200	4,117	1,917	172,400	-	7,997,567

当連結会計年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 7月31日残高（千円）	9,376,047	906,776	2,459,011	561	7,823,250
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	906,776	906,776	-	-
当期純利益	-	-	2,343,682	-	2,343,682
自己株式の取得	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	906,776	1,436,906	3	2,343,686
平成20年 7月31日残高（千円）	9,376,047	-	3,895,917	565	5,479,564

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年7月31日残高(千円)	2,200	4,117	1,917	172,400	-	7,997,567
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,343,682
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,200	16,578	14,378	170,582	105,054	79,907
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,200	16,578	14,378	170,582	105,054	2,423,593
平成20年7月31日残高(千円)	-	12,461	12,461	1,817	105,054	5,573,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,610,102	2,437,325
減価償却費		44,320	40,891
持分法による投資損益		181,920	4,627
貸倒引当金の増加額		914,572	505,465
賞与引当金増減額 (減少:)		1,000	500
株式交付費		14,536	-
受取利息及び受取配当金		33,741	29,723
支払利息		2,508	82
持分変動差益		-	182,854
投資有価証券売却益		180,158	-
投資有価証券評価損		259,146	342,270
有形固定資産売却損		8,998	255
減損損失		124,331	302,491
有形固定資産除却損		908	1,697
退店損失		-	86,787
投資損失引当金繰入額		-	570,000
債務免除益等		12,313	-
商品有価証券増減額 (増加:)		10,984	328,105
売上債権増減額(増加:)		6,264	1,674
たな卸資産の増加額		30,894	11,742
販売用不動産の増減額 (増加:)		129,748	169,013
前払費用減少額		12,686	14,031
仕入債務の増減額 (減少:)		87,724	166,834
その他		4,525	84,250
小計		1,346,497	388,941
利息及び配当金の受取額		14,027	30,124
利息の支払額		2,508	82
法人税等の支払額		8,957	8,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,343,936	367,064

		前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		1,500	106
有形固定資産の取得による支出		52,392	250,895
無形固定資産の取得による支出		-	7,100
敷金保証金の差入れによる支出		12,130	34,122
敷金保証金の返還による収入		3,100	27,128
投資有価証券の取得による支出		1,849,000	-
貸付による支出		420	400
貸付金の回収による収入		42,340	13,928
預け金の回収による収入		500,000	200,145
預け金による支出		500,000	728,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	25,055	-
その他		1,433	6,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,890,624	785,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		43,361	6,409
短期借入金の返済による支出		1,435	7,245
長期借入による収入		85,556	-
長期借入金の返済による支出		12,159	-
株式の発行による収入		288,063	-
新株予約権の発行による収入		175,800	-
新株予約権の消却に伴う支出		-	168,661
少数株主からの払込による収入		-	440,691
その他		11	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		579,172	271,189
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,655,387	881,710
現金及び現金同等物の期首残高		5,326,581	2,671,193
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,671,193	1,789,483

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
	<p>当社グループは、平成19年7月期において経常損失1,009,694千円、当期純損失2,615,795千円を計上しました。平成20年7月期においても経常損失882,632千円、当期純損失2,343,682千円を計上することとなり、2期連続の大幅な当期純損失となりました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>現在、飲食事業・不動産事業までは黒字化を達成してまいりましたが、衣料事業・投資事業については営業赤字が続いているため、全事業で黒字化が図れるように、業態変更を含めた営業店舗の見直しを推し進めてまいります。</p> <p>また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、資金回収を優先しグループの財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらに各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を検討してまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの基盤立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失の発生を抑えてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社等の数 5社 主要な連結子会社等の名称 (有)カーサ (株)インターネットスーパー オウガーリソース(株)(平成18年8月社名変更:旧社名チャンピオンリソース(株)) アークマインズ(株) 葵投資パートナーズ匿名組合 (株)V O U S、(株)セレストは、当連結会計年度に株式の譲渡により子会社ではなくなっております。また、アークマインズ(株)はオウガーリソース(株)が分割してできた新設法人であります。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社等の数 4社 主要な連結子会社等の名称 (有)カーサ オウガーリソース(株) アークマインズ(株) 葵投資パートナーズ匿名組合 (株)インターネットスーパーは、当連結会計年度に清算したことにより子会社ではなくなっております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は(株)アールティーシーマネージメント及び(株)サハジロトの2社であります。 (2) (株)アールティーシーマネージメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。また、(株)サハジロトの決算月は12月のため6月の中間決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は(株)アールティーシーマネージメント及び(株)サハジロトの2社であります。 (2) (株)アールティーシーマネージメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。また、(株)サハジロトの決算月は12月のため6月の中間決算の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオウガーリソース(株)及びアークマインズ(株)の決算月は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオウガーリソース(株)及びアークマインズ(株)の決算月は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品については、個別法による原価法 によっております。なお、一部の商品 については売価還元法によっており ます。 店舗食材及び貯蔵品については、最終 仕入原価法による原価法によってお ります。 販売用不動産については個別法によ る原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物及び構築物 7～50年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法 人税法等の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した減価償却資産につ いては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。なお、この変更 による当連結会計年度の損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており ます。 特許権については8年間の定額法を 採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 商品については、個別法による原価法 によっております。なお、一部の商品 については売価還元法によっており ます。また、一部の連結子会社の商品 については最終仕入原価法を採用し ております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終 仕入原価法による原価法によっており ます。 販売用不動産については個別法による 原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、金額の僅少なものは当連結会計年度の費用としております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計処理の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務委託費」は12,328千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結年度まで固定負債の「その他」に含めて表示してありました「預り敷金」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り敷金」は34,920千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,099千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,727千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																																																																														
<p>1 .</p> <p>2 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">高知県高知市計 2 件</td> <td style="text-align: center;">その他事業 (販売店舗)</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産及びのれん</td> <td style="text-align: center;">50,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区計 1 件</td> <td style="text-align: center;">その他事業 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産及びのれん</td> <td style="text-align: center;">73,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区計 1 件</td> <td style="text-align: center;">プライダ ル事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額124,331千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,711千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,331千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計 2 件	その他事業 (販売店舗)	有形固定資産及びのれん	50,498	東京都港区計 1 件	その他事業 (店舗)	有形固定資産及びのれん	73,553	東京都港区計 1 件	プライダ ル事業	のれん	280	建物	88,497千円	その他有形固定資産	25,711千円	無形固定資産	10,123千円	計	124,331千円	<p>1 . 退店損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">32,364千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・建築協力金未返金</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,787千円</td> </tr> </table> <p>2 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">高知県高知市計 5 件</td> <td style="text-align: center;">衣料事業 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">83,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">香川県高松市計 1 件</td> <td style="text-align: center;">衣料事業 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高知県高知市計 2 件</td> <td style="text-align: center;">飲食事業</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">82,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高知県高知市計 2 件</td> <td style="text-align: center;">不動産事業</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">30,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県徳島市計 1 件</td> <td style="text-align: center;">不動産事業</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高知県高知市計 2 件</td> <td style="text-align: center;">本部</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">16,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">オーストラリア</td> <td style="text-align: center;">その他事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">87,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額302,491千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,251千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,137千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">87,311千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,491千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物の除却	32,364千円	敷金・建築協力金未返金	45,900千円	解約違約金	6,900千円	その他	1,623千円	計	86,787千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計 5 件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240	香川県高松市計 1 件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408	高知県高知市計 2 件	飲食事業	有形固定資産	82,195	高知県高知市計 2 件	不動産事業	有形固定資産	30,070	徳島県徳島市計 1 件	不動産事業	有形固定資産	494	高知県高知市計 2 件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770	オーストラリア	その他事業	のれん	87,311	土地	178,251千円	構築物	9,808千円	その他有形固定資産	20,137千円	のれん	87,311千円	無形固定資産	6,981千円	計	302,491千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																												
高知県高知市計 2 件	その他事業 (販売店舗)	有形固定資産及びのれん	50,498																																																																												
東京都港区計 1 件	その他事業 (店舗)	有形固定資産及びのれん	73,553																																																																												
東京都港区計 1 件	プライダ ル事業	のれん	280																																																																												
建物	88,497千円																																																																														
その他有形固定資産	25,711千円																																																																														
無形固定資産	10,123千円																																																																														
計	124,331千円																																																																														
建物及び構築物の除却	32,364千円																																																																														
敷金・建築協力金未返金	45,900千円																																																																														
解約違約金	6,900千円																																																																														
その他	1,623千円																																																																														
計	86,787千円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																												
高知県高知市計 5 件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240																																																																												
香川県高松市計 1 件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408																																																																												
高知県高知市計 2 件	飲食事業	有形固定資産	82,195																																																																												
高知県高知市計 2 件	不動産事業	有形固定資産	30,070																																																																												
徳島県徳島市計 1 件	不動産事業	有形固定資産	494																																																																												
高知県高知市計 2 件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770																																																																												
オーストラリア	その他事業	のれん	87,311																																																																												
土地	178,251千円																																																																														
構築物	9,808千円																																																																														
その他有形固定資産	20,137千円																																																																														
のれん	87,311千円																																																																														
無形固定資産	6,981千円																																																																														
計	302,491千円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,149,760,884	34,000,000	-	1,183,760,884
合計	1,149,760,884	34,000,000	-	1,183,760,884
自己株式				
普通株式(注)2	17,360	1,200	-	18,560
合計	17,360	1,200	-	18,560

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加34,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株 予約権	普通株式	92,000,000	-	-	92,000,000	-
	第5回新株 予約権 (注)1	普通株式	-	1,758,000,000	34,000,000	1,724,000,000	172,400
合計			92,000,000	1,758,000,000	34,000,000	1,816,000,000	172,400

(注)1. 第5回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,183,760,884	-	-	1,183,760,884
合計	1,183,760,884	-	-	1,183,760,884
自己株式				
普通株式(注)	18,560	811	-	19,371
合計	18,560	811	-	19,371

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権(注)	普通株式	92,000,000	-	92,000,000	-	-
	第5回新株予約権(注)	普通株式	1,724,000,000	-	1,724,000,000	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1,817
合計			1,816,000,000	-	1,816,000,000	-	1,817

(注) 第4回及び第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,671,193千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,671,193千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により株式会社VOUS及び株式会社セレストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社VOUS及び株式会社セレストの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>株式会社VOUS</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,796千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,302千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">161,565千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59,839千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">144,606千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社VOUSの株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社VOUSの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社VOUSの売却による支出</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table> <p>株式会社セレスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,284千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,699千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">93,275千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">35,551千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社セレストの株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社セレストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,876千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社セレストの売却による支出</td> <td style="text-align: right;">24,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,671,193千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,671,193千円	流動資産	11,796千円	固定資産	65,302千円	流動負債	161,565千円	固定負債	59,839千円	株式売却益	144,606千円	<hr/>		株式会社VOUSの株式売却価額	300千円	株式会社VOUSの現金及び現金同等物	478千円	<hr/>		差引：株式会社VOUSの売却による支出	178千円	流動資産	46,284千円	固定資産	46,699千円	流動負債	30,259千円	固定負債	93,275千円	株式売却益	35,551千円	<hr/>		株式会社セレストの株式売却価額	5,000千円	株式会社セレストの現金及び現金同等物	29,876千円	<hr/>		差引：株式会社セレストの売却による支出	24,876千円	新株予約権の行使による資本金増加額	1,700千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,700千円	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権減少額	3,400千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,789,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,789,483千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	1,789,483千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,789,483千円
現金及び預金勘定	2,671,193千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																																																
<hr/>																																																																	
現金及び現金同等物	2,671,193千円																																																																
流動資産	11,796千円																																																																
固定資産	65,302千円																																																																
流動負債	161,565千円																																																																
固定負債	59,839千円																																																																
株式売却益	144,606千円																																																																
<hr/>																																																																	
株式会社VOUSの株式売却価額	300千円																																																																
株式会社VOUSの現金及び現金同等物	478千円																																																																
<hr/>																																																																	
差引：株式会社VOUSの売却による支出	178千円																																																																
流動資産	46,284千円																																																																
固定資産	46,699千円																																																																
流動負債	30,259千円																																																																
固定負債	93,275千円																																																																
株式売却益	35,551千円																																																																
<hr/>																																																																	
株式会社セレストの株式売却価額	5,000千円																																																																
株式会社セレストの現金及び現金同等物	29,876千円																																																																
<hr/>																																																																	
差引：株式会社セレストの売却による支出	24,876千円																																																																
新株予約権の行使による資本金増加額	1,700千円																																																																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,700千円																																																																
<hr/>																																																																	
新株予約権の行使による新株予約権減少額	3,400千円																																																																
現金及び預金勘定	1,789,483千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																																																
<hr/>																																																																	
現金及び現金同等物	1,789,483千円																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成19年7月31日)		当連結会計年度(平成20年7月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
552,572	149,641	224,467	64,305

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年7月31日)			当連結会計年度(平成20年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	319,000	326,800	7,800	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	67,518	67,518	-	201,443	201,443	-
合計		386,518	394,318	7,800	201,443	201,443	-

(注) 当連結会計年度における連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについては、時価が著しく下落したため192,875千円の減損処理を実施し、当連結会計年度の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年7月31日)	当連結会計年度(平成20年7月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	63,773	50,578
非上場外国債券	1,520,000	1,390,578

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">385,095</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">271,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">289,544</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,486,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465,312</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,465,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	385,095	有価証券評価損否認	271,835	減損損失	289,544	繰越欠損金	2,486,656	その他	32,180	繰延税金資産小計	3,465,312	評価性引当額	3,465,312	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">589,808</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">366,242</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">373,966</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,540,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,225,260</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,225,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金	589,808	有価証券評価損	366,242	減損損失	373,966	繰越欠損金	2,540,597	その他	354,644	繰延税金資産小計	4,225,260	評価性引当額	4,225,260	繰延税金資産合計	-
貸倒引当金繰入超過額	385,095																																
有価証券評価損否認	271,835																																
減損損失	289,544																																
繰越欠損金	2,486,656																																
その他	32,180																																
繰延税金資産小計	3,465,312																																
評価性引当額	3,465,312																																
繰延税金資産合計	-																																
貸倒引当金	589,808																																
有価証券評価損	366,242																																
減損損失	373,966																																
繰越欠損金	2,540,597																																
その他	354,644																																
繰延税金資産小計	4,225,260																																
評価性引当額	4,225,260																																
繰延税金資産合計	-																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	272,996	409,522	173,060	-	276,574	78,790	1,210,945	-	1,210,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,100	-	-	1,532	3,632	3,632	-
計	272,996	409,522	175,160	-	276,574	80,322	1,214,578	3,632	1,210,945
営業費用	354,433	404,040	153,868	243,080	304,071	385,931	1,845,425	397,651	2,243,077
営業損益	81,436	5,482	21,292	243,080	27,497	305,608	630,847	401,283	1,032,131
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	777,266	669,202	1,154,469	2,748,307	-	331,360	5,680,606	2,448,016	8,128,623
減価償却費	13,132	15,132	1,933	1,520	807	7,959	40,485	3,834	44,320
減損損失	-	-	-	-	280	124,051	124,331	-	124,331
資本的支出	29,509	11,079	-	-	7,693	3,558	51,840	552	52,392

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服の販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業.....有価証券等の投資及び運用
- (5) ブライダル事業.....ウェディングの企画運営
- (6) その他事業.....ペット霊園の経営・美容院の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(401,067千円)の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,448,016千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

4. (株)セレスト(ブライダル事業)及び(株)VOUS(その他事業)は当連結会計年度中に、株式を全部売却したため当連結会計年度末では子会社ではなくなっております。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	333,923	475,401	329,233	-	7,480	1,146,039	-	1,146,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,200	-	-	1,200	1,200	-
計	333,923	475,401	330,433	-	7,480	1,147,239	1,200	1,146,039
営業費用	421,906	460,681	283,832	169,436	411,585	1,747,441	323,524	2,070,965
営業損益	87,983	14,720	46,601	169,436	404,104	600,202	324,724	924,926

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	732,006	544,253	1,201,100	1,282,057	271,734	4,031,152	1,737,334	5,768,487
減価償却費	14,445	12,801	5,677	2,741	1,025	36,691	3,906	40,597
減損損失	85,648	82,195	30,564	-	87,311	285,720	16,770	302,491
資本的支出	49,762	1,090	189,715	4,396	506	245,471	12,524	257,995

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服等衣料品の販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業.....有価証券等の投資及び運用
- (5) その他事業.....ペット霊園の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(324,724千円)の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,737,334千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

4. (株)インターネットスーパー(その他事業)は当連結会計年度中に、清算したことにより子会社ではなくなっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルティーマネジメント（注1）	堺市堺区	30,000	不動産業	34%	兼任1名	資金の返済	資金の返済	39,000	短期貸付金	65,000
							未収入金返済	未収入金の返済	10,230	-	-
							不動産売上	不動産の賃貸（注1）	2,857	-	-
							支払手数料	仲介手数料（注1）	3,517	-	-
							受取利息	利息の受取（注1）	2,401	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

（注2）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルティーマネジメント（注1）	堺市堺区	30,000	不動産業	34%	兼任1名	資金の返済	資金の返済	9,500	短期貸付金	55,500
							不動産の仕入	仕入返品（注1）	29	-	-
							支払手数料	仲介手数料（注1）	8,811	-	-
							受取利息	利息の受取（注1）	1,878	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

（注2）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	6円61銭	1株当たり純資産額	4円61銭
1株当たり当期純損失金額	2円25銭	1株当たり当期純損失金額	1円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,615,795	2,343,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,615,795	2,343,682
期中平均株式数(千株)	1,161,041	1,183,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 平成17年10月26日定時株主総会決議92,000個 平成19年2月15日取締役会決議1,724個 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

1. 第4回新株予約権の消却について

当社は、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権の割当先2社から、残っている第4回新株予約権の残数全部を譲渡したい旨の要望があったことから、平成19年9月21日開催の当社取締役会において、その申入れを受け取得し全部消却することを決議し、同日実施しました。

2. 第5回新株予約権の消却について

当社は、平成19年3月8日発行の第5回新株予約権の割当先から、残っている第5回新株予約権の残数全部を譲渡したい旨の要望があったことから、平成19年10月9日開催の当社取締役会において、その申入れを受け当社が残数全部を発行価額と同額(172,400千円)で譲受け、同時に全部消却することを決議し、同月12日実施しました。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,343	3,506	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,343	3,506	1.75	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,351,350		1,579,412	
2.受取手形		39		105	
3.売掛金		3,658		5,292	
4.商品有価証券		-		224,467	
5.商品		192,956		203,522	
6.販売用不動産		912,310		743,296	
7.店舗食材		7,832		4,814	
8.貯蔵品		3,071		6,992	
9.前渡金		1,446		151,787	
10.前払費用		19,947		13,459	
11.短期貸付金	1	75,641		138,424	
12.その他	1	36,879		47,995	
13.貸倒引当金		10,696		1,282	
流動資産合計		3,594,437	43.3	3,118,289	53.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		718,679		783,287	
減価償却累計額		466,547	252,131	473,780	309,506
2.構築物		79,148		63,909	
減価償却累計額		49,984	29,163	52,702	11,206
3.車両運搬具		13,546		7,930	
減価償却累計額		12,721	825	6,030	1,899
4.器具及び備品		93,812		89,572	
減価償却累計額		85,045	8,766	87,256	2,315
5.土地			962,047		897,808
有形固定資産合計		1,252,935	15.1	1,222,735	20.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			195		195
2. ソフトウェア			1,493		1,071
3. 特許権			248		188
無形固定資産合計			1,936	0.0	1,455
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,978,091		1,642,599
2. 関係会社株式			449,598		312,310
3. その他の関係会社有 価証券			1,605,739		490,380
4. 出資金			1,642		1,642
5. 長期貸付金	1		331,676		883,266
6. 長期前払費用			58,174		43,569
7. 敷金			186,335		142,674
8. その他	1		16,917		50,761
9. 投資損失引当金			787,544		1,060,380
10. 貸倒引当金			391,822		967,714
投資その他の資産合計			3,448,810	41.6	1,539,109
固定資産合計			4,703,681	56.7	2,763,301
資産合計			8,298,119	100.0	5,881,590

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		21,770		25,761	
2. 短期借入金		4,250		3,413	
3. 未払金		8,064		20,554	
4. 未払費用		12,086		13,466	
5. 未払法人税等		14,214		16,018	
6. 預り金		1,440		1,578	
7. 賞与引当金		3,000		3,500	
8. その他	1	3,570		4,024	
流動負債合計		68,396	0.8	88,317	1.5
固定負債					
預り敷金		34,920		34,920	
固定負債合計		34,920	0.4	34,920	0.6
負債合計		103,316	1.2	123,237	2.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,376,047	113.0	9,376,047	159.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		906,776		-	
資本剰余金合計		906,776	10.9	-	-
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,257,658		3,617,128	
利益剰余金合計		2,257,658	27.2	3,617,128	61.5
4. 自己株式		561	0.0	565	0.0
株主資本合計		8,024,603	96.7	5,758,352	97.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,200	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		2,200	0.0	-	-
新株予約権		172,400	2.1	-	-
純資産合計		8,194,803	98.8	5,758,352	97.9
負債純資産合計		8,298,119	100.0	5,881,590	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			857,680	100.0		1,139,758	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		153,035			192,956		
2. 店舗食材期首たな卸高		12,839			7,832		
3. 不動産期首たな卸高		782,562			912,310		
4. 当期商品仕入高		187,242			216,856		
5. 当期店舗食材仕入高		202,617			242,750		
6. 不動産仕入高		259,730			78,439		
7. 投資事業原価		-			85,665		
合計		1,598,028			1,736,810		
8. 商品期末たな卸高		192,956			203,522		
9. 店舗食材期末たな卸高		7,832			4,814		
10. 不動産期末たな卸高		912,310	484,929	56.5	743,296	785,176	68.9
売上総利益			372,751	43.5		354,581	31.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		3,085			2,802		
2. 広告宣伝費		52,691			29,532		
3. 役員報酬		66,510			68,820		
4. 給料手当		160,389			171,450		
5. 従業員賞与		5,417			7,564		
6. 賞与引当金繰入額		3,000			3,500		
7. 福利厚生費		24,615			26,718		
8. 水道光熱費		40,609			43,178		
9. 消耗品費		24,978			31,045		
10. 租税公課		54,042			44,699		
11. 減価償却費		35,613			39,632		
12. 賃借料		85,040			69,402		
13. 支払手数料		188,425			145,884		
14. その他		104,448	848,866	99.0	125,299	809,532	71.0
営業損失			476,115	55.5		454,950	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息・配当金		15,777			18,740		
2. その他		5,357	21,135	2.5	7,138	25,879	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		31			82		
2. 匿名組合契約分配損失		201,804			-		
3. その他		1,182	203,018	23.7	66	148	0.0
経常損失			657,997	76.7		429,219	37.7
特別利益							
1. 債務免除益等		12,313			-		
2. 投資有価証券売却益		19,999			-		
3. 償却債権取立益		-			71,420		
4. 子会社株式整理益		-	32,313	3.8	5,365	76,785	6.7
特別損失							
1. 固定資産売却損		8,998			255		
2. 固定資産除却損		376			874		
3. 投資有価証券評価損		259,146			342,270		
4. 関係会社株式評価損		105,297			137,288		
5. 投資損失引当金繰入額		787,544			272,836		
6. 貸倒引当金繰入額		148,282			784,433		
7. 株式交付費		14,536			-		
8. たな卸資産評価損		299,972			-		
9. 匿名組合契約解約損		-			66,086		
10. 退店損失	1	-			86,787		
11. 減損損失	2	-	1,624,154	189.4	215,179	1,906,012	167.2
税引前当期純損失			2,249,838	262.3		2,258,446	198.2
法人税、住民税及び事業税			7,820	0.9		7,800	0.6
当期純損失			2,257,658	263.2		2,266,246	198.8

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金					
平成18年 7月31日残高 (千円)	9,223,047	4,090,000	3,336,223	550	9,976,273	61,066	-	9,915,207
事業年度中の変動額								
新株の発行	153,000	153,000	-	-	306,000	-	-	306,000
資本準備金の取崩	-	3,336,223	3,336,223	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	2,257,658	-	2,257,658	-	-	2,257,658
自己株式の取得	-	-	-	11	11	-	-	11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	58,866	172,400	231,266
事業年度中の変動額合計 (千円)	153,000	3,183,223	1,078,564	11	1,951,670	58,866	172,400	1,720,404
平成19年 7月31日残高 (千円)	9,376,047	906,776	2,257,658	561	8,024,603	2,200	172,400	8,194,803

当事業年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成19年 7月31日残高 (千円)	9,376,047	906,776	-	906,776	2,257,658
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩	-	906,776	906,776	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰 余金への振替	-	-	906,776	906,776	906,776
当期純利益	-	-	-	-	2,266,246
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	906,776	-	906,776	1,359,470
平成20年 7月31日残高 (千円)	9,376,047	-	-	-	3,617,128

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
平成19年 7月31日残高 (千円)	561	8,024,603	2,200	172,400	8,194,803
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰 余金への振替	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,266,246	-	-	2,266,246
自己株式の取得	3	3	-	-	3
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	2,200	172,400	170,200

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
事業年度中の変動額合計 (千円)	3	2,266,250	2,200	172,400	2,436,450
平成20年7月31日残高 (千円)	565	5,758,352	-	-	5,758,352

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
	<p>当社は、平成19年7月期において経常損失657,997千円、当期純損失2,257,658千円を計上しました。平成20年7月期においても経常損失429,219千円、当期純損失2,266,246千円を計上することとなり、2期連続の大幅な当期純損失となりました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>現在、飲食事業・不動産事業までは黒字化を達成してまいりましたが、衣料事業・投資事業については営業赤字が続いているため、全事業で黒字化が図れるように、業態変更を含めた営業店舗の見直しを推し進めてまいります。</p> <p>また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、資金回収を優先し当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらに各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を検討してまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの基盤立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失の発生を抑えてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法、なお、一部商品については売価還元法</p> <p>(2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(4) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 店舗食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金.....投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">66,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">225,408千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	66,032千円	長期貸付金	225,408千円	投資その他の資産その他	5,225千円	流動負債その他	105千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">138,196千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,646千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	138,196千円	流動資産その他	4,835千円	長期貸付金	11,646千円	流動負債その他	105千円
短期貸付金	66,032千円																
長期貸付金	225,408千円																
投資その他の資産その他	5,225千円																
流動負債その他	105千円																
短期貸付金	138,196千円																
流動資産その他	4,835千円																
長期貸付金	11,646千円																
流動負債その他	105千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																																						
1	<p>1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">32,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・建築協力金未返金</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,787千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物の除却	32,364千円	敷金・建築協力金未返金	45,900千円	解約違約金	6,900千円	その他	1,623千円	計	86,787千円																												
建物及び構築物の除却	32,364千円																																						
敷金・建築協力金未返金	45,900千円																																						
解約違約金	6,900千円																																						
その他	1,623千円																																						
計	86,787千円																																						
2	<p>2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計 5件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,240</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市計 1件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計 2件</td> <td>飲食事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,195</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計 2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市計 1件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計 2件</td> <td>本部</td> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額215,179千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">178,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,179千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計 5件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240	香川県高松市計 1件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408	高知県高知市計 2件	飲食事業	有形固定資産	82,195	高知県高知市計 2件	不動産事業	有形固定資産	30,070	徳島県徳島市計 1件	不動産事業	有形固定資産	494	高知県高知市計 2件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770	土地	178,251千円	構築物	9,808千円	その他有形固定資産	20,137千円	無形固定資産	6,981千円	計	215,179千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
高知県高知市計 5件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	83,240																																				
香川県高松市計 1件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	2,408																																				
高知県高知市計 2件	飲食事業	有形固定資産	82,195																																				
高知県高知市計 2件	不動産事業	有形固定資産	30,070																																				
徳島県徳島市計 1件	不動産事業	有形固定資産	494																																				
高知県高知市計 2件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	16,770																																				
土地	178,251千円																																						
構築物	9,808千円																																						
その他有形固定資産	20,137千円																																						
無形固定資産	6,981千円																																						
計	215,179千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	17,360	1,200	-	18,560
合計	17,360	1,200	-	18,560

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	18,560	811	-	19,371
合計	18,560	811	-	19,371

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加811株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年7月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年7月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	239,810	140,422	99,388
合計	239,810	140,422	99,388

(注)関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 163,019</p> <p>有価証券評価損否認 271,835</p> <p>減損損失否認 269,092</p> <p>投資損失引当金繰入否認 318,955</p> <p>繰越欠損金 2,486,656</p> <p>その他 32,180</p> <p>繰延税金資産小計 3,541,740</p> <p>評価性引当額 3,541,740</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>貸倒引当金 392,443</p> <p>有価証券評価損 452,531</p> <p>減損損失 354,357</p> <p>投資損失引当金 429,454</p> <p>繰越欠損金 2,540,597</p> <p>その他 123,794</p> <p>繰延税金資産小計 4,293,178</p> <p>評価性引当額 4,293,178</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
<p>1株当たり純資産額 6円78銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 1円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 4円86銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 1円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,257,658	2,266,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,257,658	2,266,246
期中平均株式数(千株)	1,161,041	1,183,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類</p> <p>平成17年10月26日定時株主総会決議92,000個</p> <p>平成19年2月15日取締役会決議1,724個</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

1. 第4回新株予約権の消却について

当社は、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権の割当先2社から、残っている第4回新株予約権の残数全部を譲渡したい旨の要望があったことから、平成19年9月21日開催の当社取締役会において、その申入れを受け取得し全部消却することを決議し、同日実施しました。

2. 第5回新株予約権の消却について

当社は、平成19年3月8日発行の第5回新株予約権の割当先から、残っている第5回新株予約権の残数全部を譲渡したい旨の要望があったことから、平成19年10月9日開催の当社取締役会において、その申入れを受け当社が残数全部を発行価額と同額(172,400千円)で譲受け、同時に全部消却することを決議し、同月12日実施しました。

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
商品有価証券	売買目的 有価証券	技研興業(株)	1,276,000	162,052
		(株)インネクスト	3,000	36,000
		(株)京王ズホールディングス	1,246	26,415
		小計	1,280,246	224,467
投資有価証券	その他の有 価証券	サンイノベーションホールディングスリ ミテッド	100,000,000	166,320
		(株)高知銀行	341,000	35,123
		新電界国際影視文化交流香港有限公司	2,582,992	47,820
		(株)アド研	1,500	1,988
		その他	11,040	769
		小計	102,936,532	252,021
		計	104,216,778	476,488

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他の有 価証券	ファロンクロフトインベストメントリミ テッド 転換社債	100,000千香港ドル	1,386,000
		その他	44千豪ドル	4,578
		計	-	1,390,578

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	718,679	111,012	46,405	783,287	473,780	27,338	309,506
構築物	79,148	3,386	18,625 (9,808)	63,909	52,702	4,670	11,206
車両運搬具	13,546	4,396	10,012 (145)	7,930	6,030	2,738	1,899
器具及び備品	93,812	17,581	21,821 (19,991)	89,572	87,256	3,983	2,315
土地	962,047	114,011	178,251 (178,251)	897,808	-	-	897,808
有形固定資産計	1,867,235	250,388	275,116 (208,197)	1,842,507	619,771	38,731	1,222,735
無形固定資産							
電話加入権	195	-	-	195	-	-	195
ソフトウェア	2,256	7,100	6,981 (6,981)	2,374	1,302	539	1,071
特許権	476	-	-	476	287	59	188
無形固定資産計	2,927	7,100	6,981 (6,981)	3,045	1,590	599	1,455
長期前払費用	58,666	-	14,304	44,362	792	301	43,569
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	はりまやビル取得	70,174	ルビスはりまや店内装等	26,159
	減少額(千円)	旧シェアヴニール	43,390	-	-
土地	増加額(千円)	はりまやビル土地	114,011	-	-
	減少額(千円)	当期減損損失額	178,251	-	-

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	402,518	789,437	217,955	5,004	968,996
賞与引当金	3,000	3,500	3,000	-	3,500
投資損失引当金	787,544	1,060,380	-	787,544	1,060,380

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による戻入額4,884千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、投資額の一部清算に伴う戻入額787,544千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,123
預金の種類	
当座預金	248,502
普通預金	125,838
定期預金	1,200,000
別段預金	947
小計	1,575,289
合計	1,579,412

イ．受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライフ	105
合計	105

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年8月	49
平成20年12月	30
平成21年1月	26
合計	105

ウ．売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(協)日本洋服トップチェーン	2,623
ヤマトフィナンシャル(株)	482
楽天K C(株)	314
(株)高知カード	290
三菱UFJニコス(株)	286
その他	1,295
合計	5,292

(イ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
3,658	105,477	103,843	5,292	95.2	15.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

エ．商品

区分	金額(千円)
重衣料(スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等)	35,352
中衣料(ジャケット(ブレザー)、スラックス等)	44,796
軽衣料(ネクタイ、カッターシャツ、ポロシャツ等)	43,916
その他衣料品等(レディース衣料、雑貨等)	74,529
その他(食品、書籍、雑貨等)	4,926
合計	203,522

オ．販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
堺市中区	5,172.94	580,505
高知県南国市	6,268.10	162,790
合計	11,441.04	743,296

カ．店舗食材

区分	金額(千円)
肉類	2,766
飲料類	1,051
調味料	582
その他	413
合計	4,814

キ．貯蔵品

区分	金額(千円)
クオカード	3,755
事務用消耗物品(伝票他)	955
包装用資材(ショッピング袋、テラーバック等)	1,288
設備用備品(電球類)	542
その他	451
合計	6,992

ク．関係会社株式

区分	金額(千円)
オウガーリソース(株)	239,810
アークマインズ(株)	62,299
(株)アールティーマネージメント	10,200
その他	0
合計	312,310

ケ．その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
葵投資パートナーズ匿名組合	490,380
合計	490,380

コ．長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)サハ資源開発事業団	758,200
村野和雄	82,150
(株)セレスト	31,183
その他	11,733
合計	883,266

負債の部

ア．買掛金

相手先	金額(千円)
(有)明商	3,689
(有)パワーミート	2,256
大宝酒類販売(株)	2,114
(株)谷口	1,166
ワキタ(株)	883
その他	15,651
合計	25,761

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichiya-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）平成19年10月31日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年3月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第58期中）（自平成19年8月1日至平成20年1月31日）平成20年4月24日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年9月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月31日

株式会社イチヤ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチヤの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチヤ及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象には、平成19年9月21日開催の取締役会において、第4回新株予約権の残数全部を取得し全部消却することを決議した旨、及び平成19年10月9日開催の取締役会において、第5回新株予約権の残数全部を取得し全部消却することを決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社イチヤ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチヤの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチヤ及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月31日

株式会社イチヤ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチヤの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチヤの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象には、平成19年9月21日開催の取締役会において、第4回新株予約権の残数全部を取得し全部消却することを決議した旨、及び平成19年10月9日開催の取締役会において、第5回新株予約権の残数全部を取得し全部消却することを決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社イチヤ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチヤの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチヤの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。